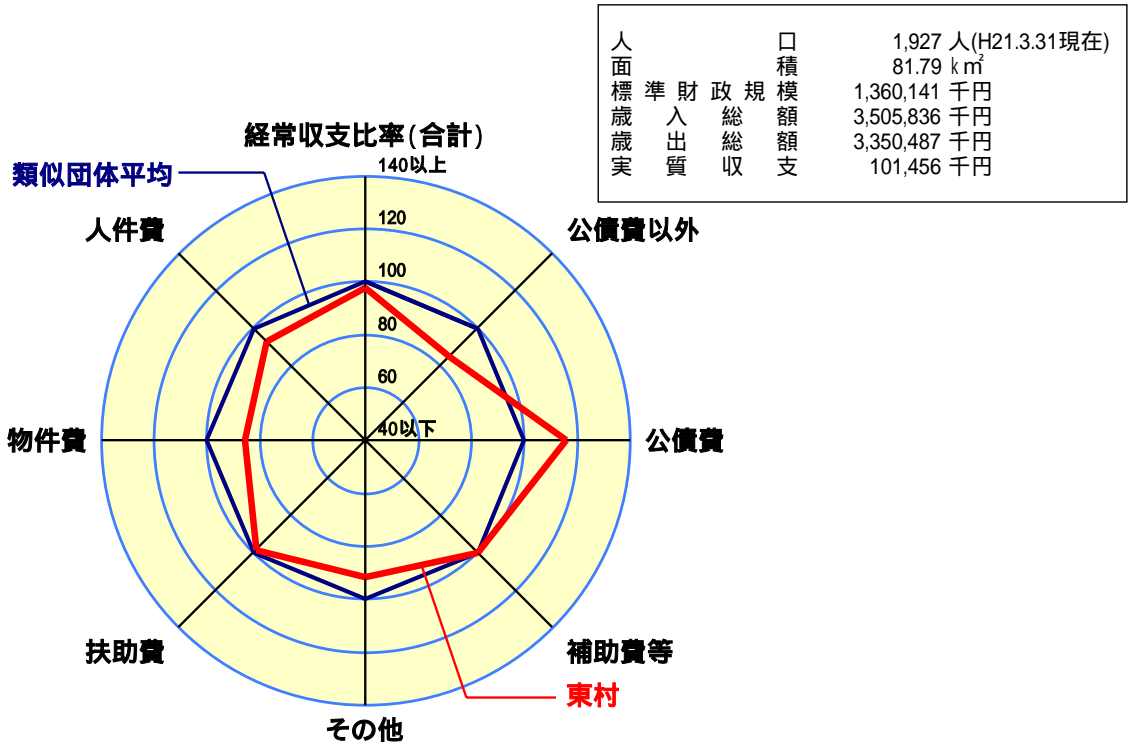
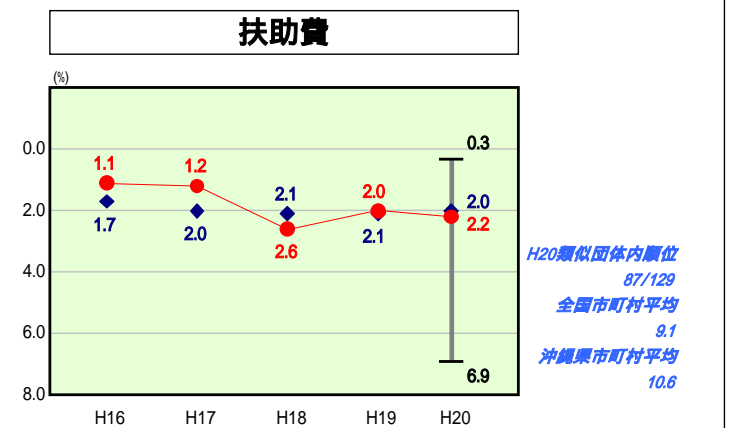
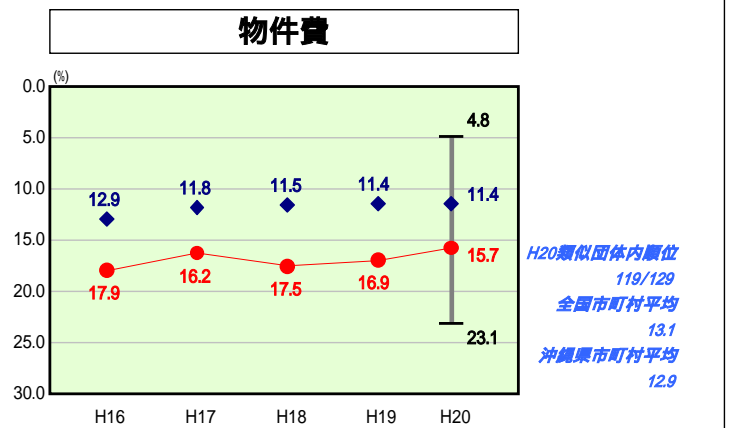
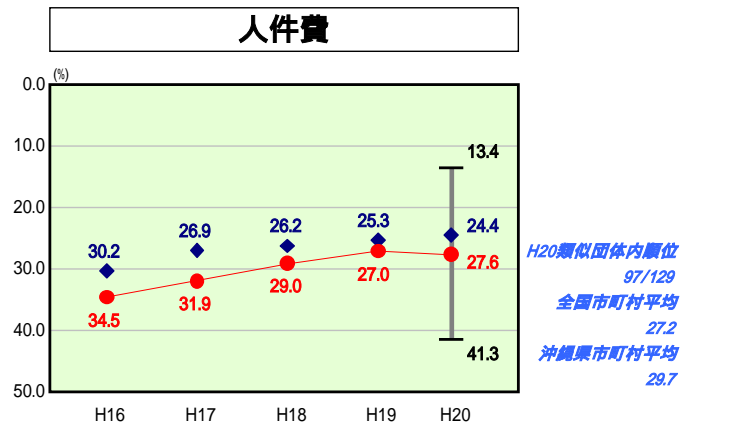
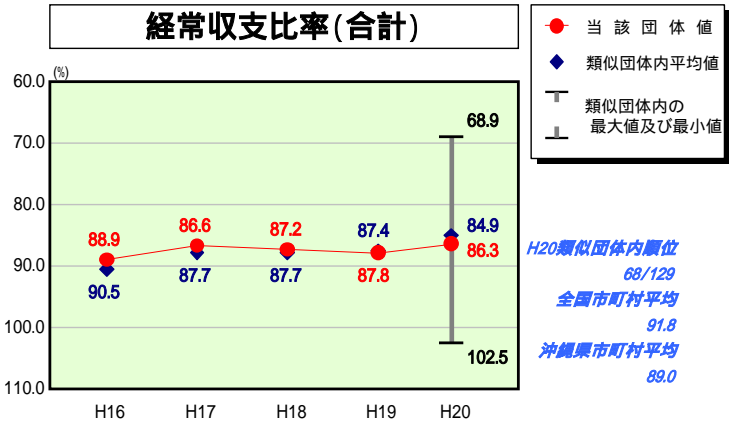


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 東村

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

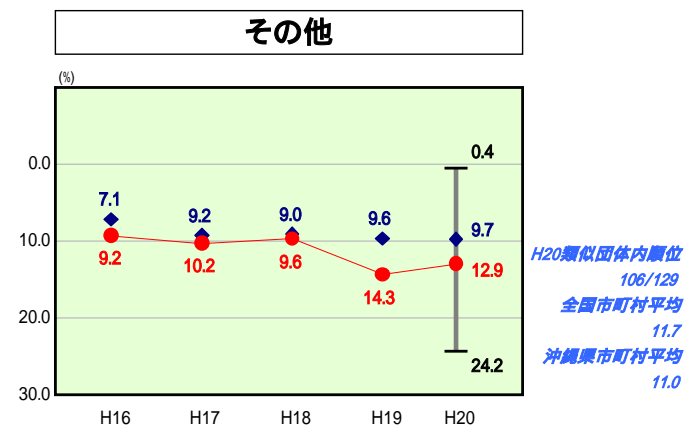
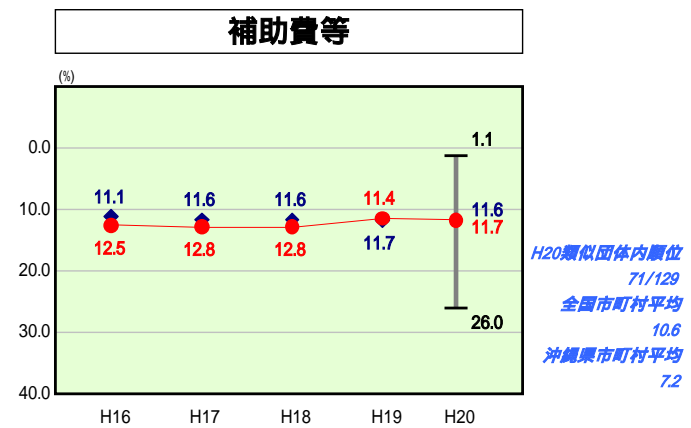
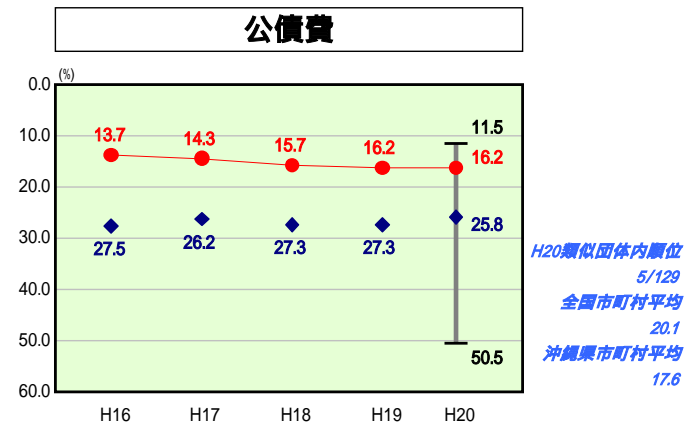
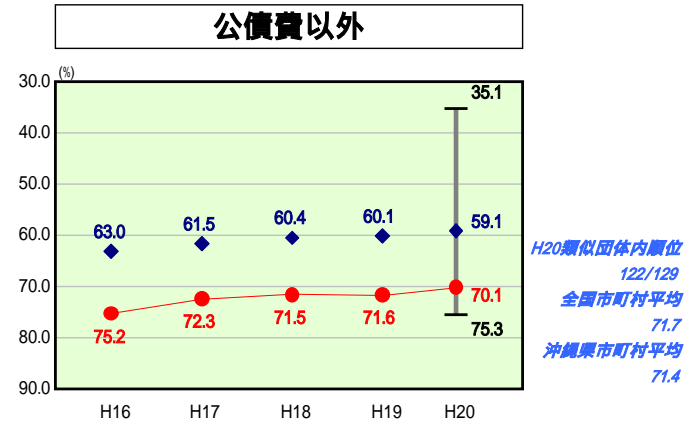
**人件費:**職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費分が高くなっており、定員適正化計画に基づき改善を図っていく。  
具体的には、事務事業の見直しや、職員数等を削減し、適正に努める。

**物件費:**類似団体平均よりも上回っているが、昨年度からは需用費や委託料の削減により減少である。今後も需用費や委託料等の削減を図り、物件費の抑制を図る。

**扶助費:**経常収支比率が類似団体より、上回っている。要因は、高齢者比率の増加や医療費助成の増加が挙げられる。保健師等と連携を図り生活週間病等の改善を図り、扶助費の抑制を図るよう努める。

**公債費:**類似団体の平均を下回り、人口1人当たりの決算額も下回っている。しかし農産加工施設や老朽化に伴う学校建設等の償還が増えるため、今後、公債費の増額が見込まれることから、事業計画等を精査し公債費の抑制に努める。

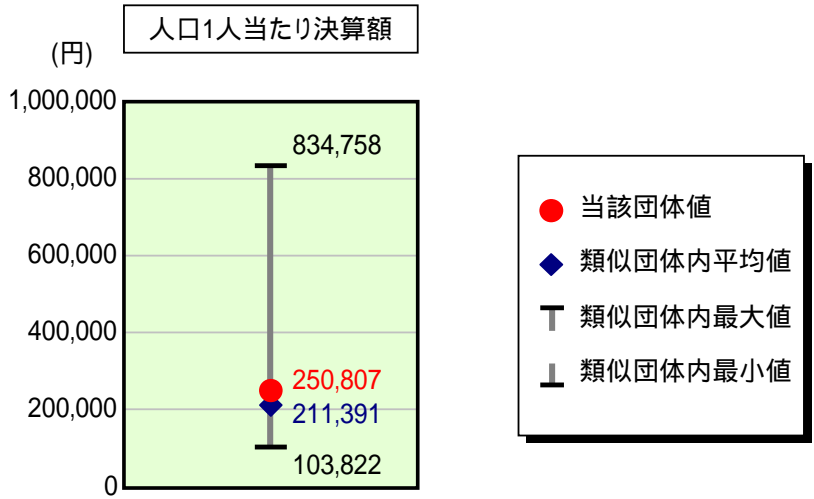
**普通建設事業:**普通建設事業費の人口1人当たり決算額が、294.1%と大幅に増加したのは、補助事業の北部振興事業による農産加工施設の完了により大幅な増額となった。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 東村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



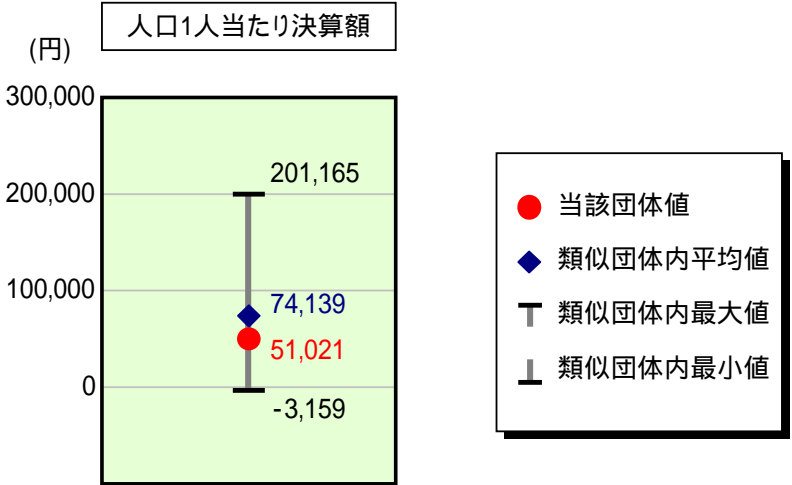
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	425,926	221,031	175,135	26.2
賃金(物件費)	30,748	15,956	11,907	34.0
一部事務組合負担金(補助費等)	69,447	36,039	26,822	34.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,591	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	562	292	4,075	92.8
退職金	43,377	22,510	17,611	27.8
合計	483,306	250,807	211,391	18.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.98	19.35	7.63
ラスパイレス指数	84.1	93.1	9.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

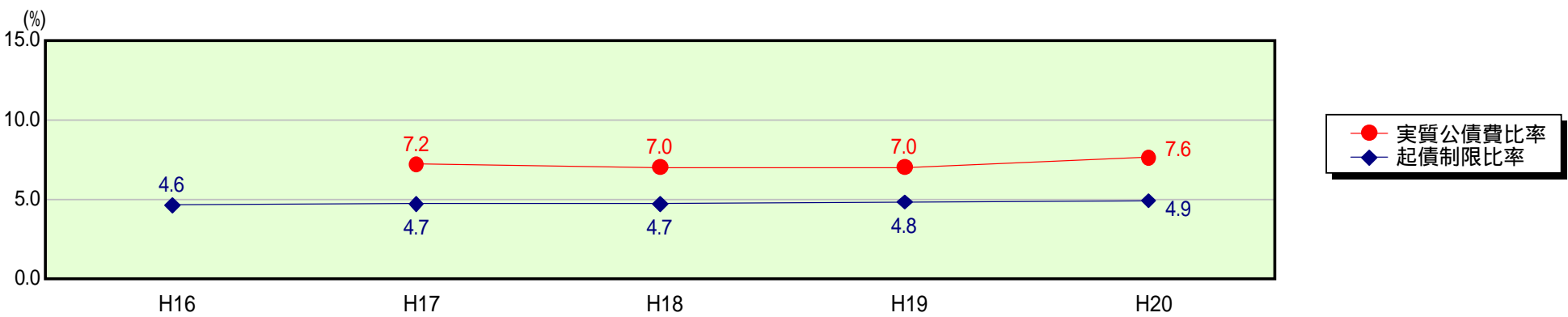


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	230,140	119,429	169,861	29.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	33,110	17,182	30,706	44.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,377	4,866	8,780	44.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,466	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	174,310	90,457	140,759	35.7
合計	98,317	51,021	74,139	31.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

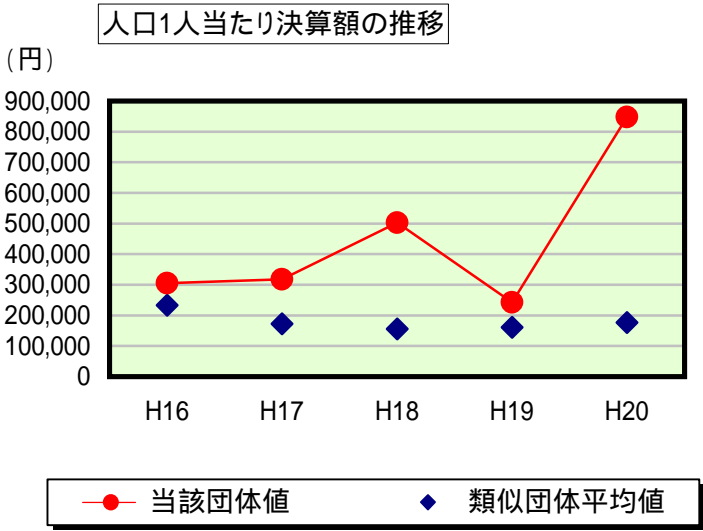
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 東村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	600,157	305,268	64.4	233,255	24.1	40.3
うち単独分	111,454	56,691	90.9	96,550	37.5	53.4
H17	639,439	317,339	4.0	172,020	26.3	30.3
うち単独分	12,918	6,411	88.7	77,280	20.0	68.7
H18	1,020,529	502,971	58.5	155,309	9.7	68.2
うち単独分	36,155	17,819	177.9	69,293	10.3	188.2
H19	470,552	242,928	51.7	161,387	3.9	55.6
うち単独分	19,553	10,094	43.4	66,794	3.6	39.8
H20	1,634,159	848,033	249.1	176,539	9.4	239.7
うち単独分	29,986	15,561	54.2	75,430	12.9	41.3
過去 5 年間平均	872,967	443,308	39.1	179,702	9.4	48.5
うち単独分	42,013	21,315	1.8	77,069	11.7	13.5